

令和4年度

3月補正予算概要

山梨市

令和4年度3月補正予算総括

(単位：千円)

会 計 名		当初予算額	2月専決補正後予算額	3月補正予算額	3月補正後予算額	備 考	
1 一 般 会 計		20,182,000	24,518,989	650,283	25,169,272		
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,491,190	4,497,008	42,635	4,539,643		
	3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	602,719	603,519	△ 71,865	531,654		
	4 交 通 ・ 火 災 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	18,386	18,386		18,386		
	5 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	59,519	59,759		59,759		
	6 介 護 保 険 特 別 会 計	4,161,732	4,171,154	5,294	4,176,448		
	7 居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計	16,378	16,518	△ 1,783	14,735		
	8 活 性 化 事 業 特 別 会 計	85,884	106,442	△ 440	106,002		
	合 計		29,617,808	33,991,775	624,124	34,615,899	
企 業 会 計	水道事業会計	収 益 的 収 入	672,943	672,943		672,943	
		支 出	655,580	655,380		655,380	
		資 本 的 収 入	187,790	187,790	△ 45,200	142,590	
		支 出	355,398	355,398	△ 5,235	350,163	
	簡易水道事業会計	収 益 的 収 入	353,797	357,506	1,180	358,686	
		支 出	353,797	357,506	1,180	358,686	
		資 本 的 収 入	145,992	144,292	△ 24,328	119,964	
		支 出	231,456	229,756	△ 24,366	205,390	
	下水道事業会計	収 益 的 収 入	923,976	916,008	△ 9,699	906,309	
		支 出	923,976	916,008	△ 9,699	906,309	
		資 本 的 収 入	657,926	661,926	△ 12,734	649,192	
		支 出	938,247	942,247	△ 9,426	932,821	
	病院事業会計	収 益 的 収 入	34,687	34,687		34,687	
		支 出	34,247	34,247		34,247	
		資 本 的 収 入	80	80		80	
		支 出	160	160		160	

令和4年度山梨市一般会計補正予算(第10号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 市 税	3,809,267	156,034	3,965,301	
2 地 方 譲 与 税	157,841	△ 5,000	152,841	
3 利 子 割 交 付 金	2,900	△ 1,800	1,100	
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	△ 3,000	17,000	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	△ 4,800	16,200	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	183,025	△ 1,480	181,545	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	272,653	△ 7,872	264,781	
14 国 庫 支 出 金	3,336,867	△ 56,753	3,280,114	
15 県 支 出 金	1,304,020	18,271	1,322,291	
16 財 産 収 入	56,888	△ 17,356	39,532	
17 寄 附 金	3,308,200	100,000	3,408,200	
18 繰 入 金	3,246,703	△ 48,950	3,197,753	
19 繰 越 金	1,146,230	545,221	1,691,451	
20 諸 収 入	346,804	△ 29,432	317,372	
21 市 債	663,076	7,200	670,276	
歳 入 合 計	24,518,989	650,283	25,169,272	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
2 総務費	4,240,138	54,124	4,294,262	
3 民生費	6,348,622	23,909	6,372,531	
4 衛生費	1,871,725	△ 57,382	1,814,343	
6 農林水産業費	655,993	38,373	694,366	
7 商工費	737,582	14,330	751,912	
8 土木費	1,700,539	△ 45,671	1,654,868	
9 消防費	771,683	△ 6,675	765,008	
10 教育費	1,719,759	△ 43,825	1,675,934	
12 公債費	2,567,169		2,567,169	
13 諸支出金	3,494,386	673,100	4,167,486	
歳出合計	24,518,989	650,283	25,169,272	

歳入予算の概要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
1 市税		156,034	
	1 市民税	99,034	・個人 100,000 ・法人 △966
	2 固定資産税	50,000	・固定資産税 50,000
	3 軽自動車税	7,000	・環境性能割 2,000 ・種別割 5,000
2 地方譲与税		△ 5,000	
	3 森林環境譲与税	△ 5,000	・森林環境譲与税 △5,000
3 利子割交付金		△ 1,800	
	1 利子割交付金	△ 1,800	・利子割交付金 △1,800
5 株式等譲渡所得割交付金		△ 3,000	
	1 株式等譲渡所得割交付金	△ 3,000	・株式等譲渡所得割交付金 △3,000
8 環境性能割交付金		△ 4,800	
	1 環境性能割交付金	△ 4,800	・環境性能割交付金 △4,800
12 分担金及び負担金		△ 1,480	
	1 負担金	△ 1,480	・民生費負担金 △1,392 ・教育費負担金 △88
13 使用料及び手数料		△ 7,872	
	1 使用料	△ 5,657	・民生費使用料 △1,230 ・商工使用料 △2,709 ・教育使用料 △1,718
	2 手数料	△ 2,215	・総務手数料 △2,215
14 国庫支出金		△ 56,753	
	1 国庫負担金	4,436	・民生費国庫負担金 4,436
	2 国庫補助金	△ 61,189	・民生費国庫補助金 △10,639 ・衛生費国庫補助金 △44,858 ・土木費国庫補助金 △6,191 ・教育費国庫補助金 499
15 県支出金		18,271	
	1 県負担金	19,429	・民生費県負担金 19,429
	2 県補助金	△ 3,334	・総務費県補助金 △7 ・民生費県補助金 11,720 ・衛生費県補助金 109
			・農林水産業費県補助金 △13,121 ・商工費県補助金 △3,000 ・土木費県補助金 △975 ・教育費県補助金 1,940
3 県委託金	2,176	・総務費県委託金 2,718 ・土木費県委託金 △542	

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
16	財産収入	△ 17,356	
	1 財産運用収入	△ 975	・財産貸付収入 △975
	2 財産売払収入	△ 16,381	・不動産売払収入 △16,381
17	寄附金	100,000	
	1 寄附金	100,000	・ふるさと納税寄附金 99,000 ・指定寄附金 1,000
18	繰入金	△ 48,950	
	1 基金繰入金	△ 48,950	・基金繰入金 △48,950
19	繰越金	545,221	
	1 繰越金	545,221	・繰越金 545,221
20	諸収入	△ 29,432	
	4 雑入	△ 18,099	・雑入 △18,099
	5 受託事業収入	△ 2,908	・総務費受託事業収入 △2,908
	6 他団体補助金	△ 8,425	・財団法人補助金 △8,425
21	市債	7,200	
	1 市債	7,200	・農林水産業債 27,200 ・土木債 2,300 ・過疎対策事業債 △22,100 ・緊急防災・減災事業債 △200
	歳入合計	650,283	

歳 出 予 算 の 概 要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
2	総務費	54,124	
	1 総務管理費	55,862	・特別職給与費 △1,000 ・一般管理職員給与費 △29,000 ・一般管理費 △1,246 ・財政管理費 △28 ・財産管理費 360 ・企画費 94,043 ・国内・国際交流費 ・情報政策費 △5,448 ・区政運営費 △963 ・諸費 △856
	2 徴税費	△ 300	・税務総務職員給与費 △200 ・税務総務費 △100 ・賦課徴収費
	3 戸籍住民基本台帳費	△ 200	・戸籍住民基本台帳費 △200
	4 選挙費	△ 1,238	・選挙管理委員会職員給与費 △151 ・選挙管理委員会費 △30 ・県議会議員選挙費 1,883 ・江曾原・大工・堀内財産区議会議員選挙費 △1,470 ・水口財産区議会議員選挙費 △680 ・倉科財産区議会議員選挙費 △790
3	民生費	23,909	
	1 社会福祉費	25,939	・社会福祉総務職員給与費 △1,950 ・社会福祉総務費 △3,363 ・障害者福祉費 17,030 ・障害者自立支援費 64,241 ・老人福祉職員給与費 △1,430 ・老人福祉費 △29,566 ・晴風園費 898 ・後期高齢者医療費 △19,921
	2 児童福祉費	4,540	・児童福祉総務職員給与費 △2,020 ・児童福祉総務費 △7,542 ・児童運営費 56,398 ・児童手当費 △19,000 ・児童扶養手当費 △10,200 ・保育所職員給与費 △250 ・保育所費 △10,470 ・子育て支援費 △2,376
	3 生活保護費	△ 6,544	・生活保護総務職員給与費 △2,860 ・生活保護総務費 19,416 ・扶助費 △23,100
	4 国民年金事務取扱費	△ 26	・国民年金事務取扱職員給与費 △26
4	衛生費	△ 57,382	
	1 保健衛生費	△ 46,331	・保健衛生総務職員給与費 △110 ・保健衛生総務費 △1,269 ・予防費 △32,658 ・母子保健費 450 ・環境衛生職員給与費 △180 ・環境衛生費 △2,664 ・環境保全費 △9,900
	2 清掃費	△ 11,051	・塵芥処理費 90 ・ごみ処理施設整備事業費 △11,141
6	農林水産業費	38,373	
	1 農業費	46,064	・農業委員会費 1,125 ・農業総務職員給与費 △937 ・農業総務費 △1,055 ・農業振興費 △12,303 ・農地費 △1,920 ・県営土地改良事業費 61,154
	2 林業費	△ 6,922	・林業振興費 △6,922
	3 市有林管理費	△ 769	・市有林総務職員給与費 △377 ・市有林整備事業費 △392
	4 国土調査費		・地籍調査費

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
7	商工費	14,330	
	1 商工費	14,330	・商工振興費 ・観光職員給与費 △280 ・観光費 14,610
8	土木費	△ 45,671	
	1 土木管理費	△ 1,717	・土木総務職員給与費 △87 ・土木総務費 △1,630
	2 道路橋梁費	△ 18,127	・道路維持費 △7,420 ・道路建設改良職員給与費 △200 ・道路建設改良費 △922 ・小原東東後屋敷線改良職員給与費 △307 ・小原東東後屋敷線改良費 △9,278
	3 河川費	△ 2,642	・河川等維持費 ・河川等改良費 △2,642
	4 都市計画費	△ 17,258	・都市計画総務職員給与費 △140 ・都市計画総務費 △2,000 ・山梨市駅南地域整備事業職員給与費 △740 ・山梨市駅南地域整備事業費 △1,334 ・都市公園管理費 △6,400 ・下水道費 △6,444 ・駅周辺施設管理費 △200
	5 住宅費	△ 5,927	・住宅管理職員給与費 △100 ・住宅管理費 △5,827
9	消防費	△ 6,675	
	1 消防費	△ 6,675	・非常備消防費 △900 ・消防団員等福祉費 △2,635 ・消防施設費 △2,900 ・災害対策費 △240
10	教育費	△ 43,825	
	1 教育総務費	△ 26,279	・教育委員会特別職給与費 △940 ・教育委員会職員給与費 △40 ・教育委員会費 △25,299
	2 小学校費	△ 897	・学校管理費 1,129 ・教育振興費 △2,876 ・スクールバス運行事業費 850
	3 中学校費	1,366	・学校管理費 1,790 ・教育振興費 △424
	4 幼稚園費	△ 2,086	・つつじ幼稚園費 △2,086 ・給食費
	5 社会教育費	△ 14,364	・社会教育総務費 △100 ・生涯学習推進費 △600 ・中央公民館費 △30 ・地区公民館費 30 ・社会教育施設費 △487 ・文化財保護職員給与費 △320 ・文化財保護費 △1,097 ・図書館職員給与費 △20 ・図書館費 △11,740
	6 保健体育費	△ 1,565	・保健体育総務職員給与費 △80 ・保健体育総務費 △1,500 ・体育施設費 15 ・学校給食費
12	公債費		
	1 公債費		・元金
13	諸支出金	673,100	
	1 基金費	673,100	・基金積立金 673,100
歳 出 合 計		650,283	

令和4年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
4 県 支 出 金	3,286,791	600	3,287,391	
6 繰 入 金	331,684	△ 45,930	285,754	
7 繰 越 金	4,568	86,965	91,533	
8 諸 収 入	6,022	1,000	7,022	
歳 入 合 計	4,497,008	42,635	4,539,643	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総 務 費	59,363	△ 790	58,573	
2 保 険 給 付 費	3,211,561	100	3,211,661	
5 保 健 事 業 費	62,151	1,055	63,206	
6 基 金 積 立 金	1	42,270	42,271	
歳 出 合 計	4,497,008	42,635	4,539,643	

令和4年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 後期高齢者医療保険料	463,756	△ 54,613	409,143	
3 繰入金	133,945	△ 19,921	114,024	
4 繰越金	1	1,729	1,730	
5 諸収入	5,806	940	6,746	
歳入合計	603,519	△ 71,865	531,654	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	6,853	△ 1,000	5,853	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	583,452	△ 72,717	510,735	
3 保健事業費	11,916	1,852	13,768	
歳出合計	603,519	△ 71,865	531,654	

令和4年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第3号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
4 国庫支出金	992,240	△ 47,613	944,627	
5 支払基金交付金	1,069,490	△ 47,917	1,021,573	
6 県支出金	572,948	△ 19,962	552,986	
8 繰入金	705,750	△ 26,738	679,012	
9 繰越金	17	147,524	147,541	
歳入合計	4,171,154	5,294	4,176,448	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	149,173	△ 4,382	144,791	
2 保険給付費	3,884,300	△ 165,565	3,718,735	
3 地域支援事業費	136,242	△ 6,419	129,823	
4 基金積立金	2	116,009	116,011	
5 諸支出金	937	65,651	66,588	
歳出合計	4,171,154	5,294	4,176,448	

令和4年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第2号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 サービス収入	12,728	△ 4,120	8,608	
2 繰入金	3,790	2,337	6,127	
歳入合計	16,518	△ 1,783	14,735	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	6,683	24	6,707	
2 事業費	9,785	△ 1,807	7,978	
歳出合計	16,518	△ 1,783	14,735	

令和4年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第3号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 使用料及び手数料	36,908	△ 17,755	19,153	
2 繰入金	58,830	22,219	81,049	
3 諸収入	10,704	△ 4,904	5,800	
歳入合計	106,442	△ 440	106,002	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	106,391	△ 440	105,951	
歳出合計	106,442	△ 440	106,002	

令和4年度山梨市水道事業会計補正予算(第2号)

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 資本的収入	187,790	△ 45,200	142,590	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 資本的支出	355,398	△ 5,235	350,163	

令和4年度山梨市簡易水道事業会計補正予算(第3号)

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 簡易水道事業収益	357,506	1,180	358,686	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 簡易水道事業費用	357,506	1,180	358,686	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 資本的収入	144,292	△ 24,328	119,964	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 資本的支出	229,756	△ 24,366	205,390	

令和4年度山梨市下水道事業会計補正予算(第2号)

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業収益	916,008	△ 9,699	906,309	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業費用	916,008	△ 9,699	906,309	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業資本的収入	661,926	△ 12,734	649,192	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業資本的支出	942,247	△ 9,426	932,821	

山梨市まちづくり総合計画中期計画 令和4年度3月補正予算の主要な施策概要一覧

○この資料は、「山梨市まちづくり総合計画中期計画」の施策に沿って主要な事業を整理したものです。

令和4年度3月補正予算の主要な施策概要

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
1. 四季折々の色あいを大切に、にぎわいのある山梨市											
(1) 稼ぐ農業へ挑戦するまち											
		50,930									
			◇やまなし産地パワーアップ事業 ・補助対象見込み者の減による減額	△ 5,770		△ 5,770				2 8	農 林 課
			◇やまなし未来農業応援事業 ・補助対象見込み者の減による減額	△ 2,883		△ 189			△ 2,694	2 8	
			◇山梨市親元就農者経営安定支援補助事業 ・補助対象者確定による減額 (当初3名 → 補正後2名)	△ 1,000		△ 500			△ 500	2 8	
			◇鳥獣害対策事業 ・鳥獣被害防止総合対策事業における県交付金額決定による減額	△ 571		△ 571				2 15	
			◇畑地帯総合整備事業 ・岩手・日下部地区 【当初分 △1,000千円 国補正予算前倒し分 42,500千円 等】 ・北原地区 【当初分 △9,000千円 国補正予算前倒し分 16,000千円 等】 ・山梨西部・西部第二地区 【当初分 △6,750千円 国補正予算前倒し分 32,500千円 等】 ・上岩下西部地区 【当初分 △1,700千円】	70,154		△ 2,396	30,800		41,750	2 6	
			◇地域活性化農道整備事業 ・岩手・市川区間 県事業費の減による負担金の減額	△ 9,000			△ 8,100		△ 900	2 8	
(2) 魅力ある商工業のまち											
		△ 1,334									
			◇山梨市駅南地域整備事業 ・事業精査による委託料・用地購入費の減額	△ 1,334					△ 1,000 △ 334	9 11	都市計画課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
(3) 都市と自然の交流のまち											
		△ 13,129	◇観光宣伝事業 ・コロナ禍に伴う観光イベント等の縮小・中止による補助金の減額	△ 6,729		△ 4,000		△ 2,729		8 17	観光課
			◇乾徳山登山客用駐車場整備事業 ・財源更生	0	△ 3,000	△ 11,300		14,300		8	
			◇都市公園長寿命化事業 ・国補助金額決定による委託料・工事費の減額	△ 6,400	△ 3,500		△ 2,400	△ 500		11 17	都市計画課
(4) 地域資源を活かした産業の創出に挑戦するまち											
		△ 2,876	◇ワイン特区推進事業 ・補助対象見込み者の減による補助金の減額 (当初6件 → 補正後1件)	△ 2,500				△ 2,500		8 9 17	政策秘書課
			◇峡東地域世界農業遺産推進事業 ・峡東地域世界農業遺産推進協議会負担金の確定による減額	△ 376				△ 376		15 17	農林課
2. 市民が手をつなぎ、教育と文化を育む山梨市											
(1) 地域と人々がつながるまち											
		△ 13,848	◇山梨市文化施設指定管理事業 ・指定管理者と一部の施設管理業務に係る費用分担について協議変更したことによる減額	△ 13,848				△ 16,698	2,850	4	生涯学習課
(3) 未来の人材を育てるまち											
		△ 655	◇ICT教育推進事業 新 ・リーディングDXスクール事業 GIGAスクール構想で配備した端末を使用した教育環境において、より効果的な実践例を創出し 汎用性を高めるなどして連携校へ波及させるモデル事業	1,250	1,250					4	学校教育課
			◇英語教育推進事業 ・外国人英語指導助手等の人件費の精査による減額	△ 1,905				95	△ 2,000	4	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
3. おなかの中から一生涯安心の山梨市											
(1) 安心して子どもを産み、育てられるまち											
		18,970	◇不妊治療費等助成事業 ・助成対象見込み者の増による増額	450					450	3	健康増進課
			◇児童センター・学童クラブ運営事業 ・日下部児童センターエントランス部分屋上防水修繕	720					720	11	子育て支援課
			◇特定教育・保育施設運営事業 ・広域公立保育所児童運営委託料の減額、認定こども園移行に伴う施設給付費の増額等による増額	51,220	12,365	18,187		△ 6,630	27,298	4	
			◇特別保育事業 ・1歳児預かり保育、障害児保育、一時預かり事業等の受け入れ児童数の増による増額	4,550	257	1,036			3,257	4	
			◇市立保育園運営事業 ・運営費用の精査による減額	△ 7,270	△ 497			3,778	△ 10,551	4	
			◇病児・病後児保育事業 ・受託事業所のコロナ対応等に伴う委託料の減による減額	△ 1,500	△ 500	△ 500			△ 500	3	
			◇児童手当事業 ・支給対象見込み者の精査による額額	△ 19,000	△ 12,666	△ 3,166			△ 3,168	1	
			◇児童扶養手当事業 ・支給対象見込み者の精査による額額	△ 10,200	△ 3,400				△ 6,800	1	
(2) 突然の病気や介護に困らないまち											
		△ 10,249	◇介護予防・日常生活支援サービス事業 ・総合事業給付費、通所型サービス事業補助金の減による減額	△ 10,200	△ 3,141	△ 1,276		△ 4,517	△ 1,266	3	介護保険課
			◇介護予防ケアマネジメント事業 ・介護予防サービス計画作成委託料の減による減額	△ 1,000	△ 350	△ 125		△ 400	△ 125	3	
			◇一般介護予防事業 ・地域介護予防活動支援補助金等の減による減額	△ 671	△ 868	△ 84		365	△ 84	3	
			◇包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ・事業者報償費等の減による減額	△ 110	△ 542	△ 21		474	△ 21	3	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			◇介護保険任意事業 ・シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料、介護用品支給事業扶助費等の増による増額	1,732	680	340		407	305	3	介護保険課
(4) 一人ひとりの個性が尊重されるまち											
		53,760	◇障害児支援事業 ・利用者増による扶助費の増額	14,132	7,066	3,533			3,533	10 16	福祉課
			◇障害者自立支援給付事業 ・給付サービス利用者増による扶助費の増	39,551	19,775	9,887			9,889	10 16	
			◇権利擁護事業 ・一時保護費用の増額	77	30	15		17	15	10 11 16	介護保険課
4. 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市											
(1) 自然と農のある暮らしを提供できるまち											
		△ 21,041	◇地域再生エネルギー導入戦略策定事業 ・策定業務の直営変更による委託料の皆減	△ 9,900				△ 7,425	△ 2,475	7 12	環境課
			◇甲府・峡東クリーンセンター負担金 ・精査による組合負担金の減額	△ 11,141					△ 11,141	3 11 12	
(2) 災害に強いまち											
		△ 8,650	◇消防団員活動費 ・支給団員数の減による減額	△ 900					△ 900	11 17	防災危機管理課
			◇橋梁長寿命化及び耐震化事業 ・事業費の精査による減額	△ 6,120			1,400		△ 7,520	11 13	建設課
			◇県営急傾斜地崩壊対策事業 ・県工事費（国の補正予算前倒し分を含む）の確定による減額	△ 1,630			△ 1,400		△ 230	11 13	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源			
			(3) 都心とつながるバックアップのまち									
		△ 3,578										
			◇小原東東後屋敷線（第2期）道路改良事業 ・事業内容精査による委託料の減額	△ 9,278	△ 4,520					△ 4,758	9 11	建設課
			◇加納岩小学校西通り線（第Ⅲ期）改良事業 ・事業内容精査による用地測量委託料、土地購入費の増額	5,700	2,935		2,400			365	9 11	
			(4) 生活インフラの充実したまち									
		560,140										
			◇幅員4mの市道建設改良事業 ・過疎対策債対象事業等の事業費精査による減額	△ 1,626			△ 1,900			274	9	建設課
			◇幅員5m以上の市道建設改良事業 ・社会資本整備総合事業等の事業費精査による減額	△ 5,384	1,244		1,000			△ 7,628	9	
			◇河川・水路改良事業 ・精査による工事費の減額	△ 2,642		△ 7				△ 2,635	6 11	
			◇地元要望生活基盤集中整備事業 ・農業地域の道水路の原材料費の増額	300						300	6 11	農林課
			◇下水道整備事業 ・公共下水道整備工事費 管路布設工事 11路線 実施延長 L=1,169.6m → L=1,136.6m 市道舗装復旧工事 3路線 → 4路線 実施延長 L= 381.9m → L= 402m ・特環下水道整備工事費 市道舗装復旧工事 1路線 実施延長 L= 60m 管路耐震化補強工事 13カ所 実施延長 L=152m	20,117							6 12 14	下水道課
			新 ◇土地開発基金積立事業 ・公共事業用地等を確保し円滑な事業実施を図るための土地開発基金積立金	550,000						550,000	8 11	管財課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
5. 市民が主役、役所が支える山梨市											
(3) 少数精鋭の市役所のあるまち											
		△ 1,777	◇RPA導入促進事業 ・実証事業内容の変更による委託料、賃借料の減額	△ 1,777					△ 1,777	8	財政課
(4) 生産性の高い市役所のあるまち											
		170,931	◇情報システム機器入替事業 ・事業費確定による減額	△ 2,730					△ 2,730	16	財政課
			◇防災倉庫屋根防水事業 ・工事費確定による減額	△ 1,914					△ 1,914	16	管財課
			◇ふるさと納税事業	102,841					102,841	8 11 17	地域資源開発
			◇ふるさと輝き基金積立事業	100,000				100,000			
			◇水道施設整備事業 ○配水管布設工事費 ・消火栓設置工事費の減による減額	△ 2,900						6 11 14	水道課
			◇簡易水道整備事業 ○牧丘簡易水道整備事業 舗装復旧工事	△ 15,600 2カ所 → 0カ所						6	
			○三富簡易水道整備事業 配水管布設工事 中央第1水源取水施設用地調査測量	△ 8,766 2カ所 1カ所						6	

SDGsの17の目標と自治体行政の関係



目標1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。



目標2. 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。



目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。



目標4. すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。



目標5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。



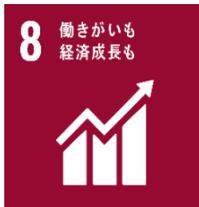
目標6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。



目標7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。



目標8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。



目標9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。



目標10. 国内および国家間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任
つかう責任



目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

14 海の豊かさ
を守ろう



目標14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさ
を守ろう



目標15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正を
すべての人に



目標16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典

一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-